

ICT 街づくり推進会議地域懇談会@北海道

議事概要

1. 日時

平成 30 年 6 月 12 日（火）10:00～12:00

2. 会場

北海道札幌市 TKP 札幌ビジネスセンター会議室

3. 出席者

(1) ICT 街づくり推進会議構成員

住友商事株式会社名誉顧問	岡 素之（座長）
三井不動産株式会社企画調整部上席主幹	辻田 昌弘（岩沙構成員代理）
（以下、スマートシティ検討 WG 構成員）	
日本電信電話株式会社ビジネス推進室地方創生担当統括部長	大西 佐知子
株式会社日本総合研究所プリンシパル	東 博暢
清水建設株式会社 LCV 事業本部ソリューション営業部長	溝口 龍太（佐藤構成員代理）

(2) データ利活用型スマートシティの推進事例に係る関係者

①札幌市

札幌市長	秋元 克広
まちづくり政策局長	浦田 洋
まちづくり政策局企画部 ICT 戦略推進担当部長	一橋 基

②一般財団法人さっぽろ産業振興財団

専務理事	酒井 裕司
事業本部長	村椿 浩基

(3) 地域における IoT 実装の推進事例に係る関係者

①奥尻町 水産農林課水産係長	横田 稔
②帯広市 保健福祉部健康推進課長	鳥本 貴敬
③滝上町 林政課林業振興係長	矢沢 俊悟

(4) 総務省

大臣官房総括審議官	吉田 真人
情報流通行政局情報通信政策課長	今川 拓郎
情報流通行政局情報通信政策課課長補佐	吉田 智彦
北海道総合通信局長	藤本 昌彦
北海道総合通信局情報通信部長	梅澤 信司
北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課長	中嶋 英明

4. 議事概要

(1) ICT 街づくり推進会議について

事務局から、資料1について説明が行われた。

(2) データ利活用型スマートシティの推進事例

秋元札幌市長からの挨拶の後、札幌市及び一般財団法人さっぽろ産業振興財団から、資料2及び資料3について説明が行われた。その後、出席者による意見交換が行われた。意見交換での主な発言は以下のとおり。

【辻田代理】

- ・ 購買データの収集には保有データを出したくないという店舗も多いのではないかと。そういった反応や実際にデータを集めるまでに苦労した点があれば教えて欲しい。

【さっぽろ産業振興財団（酒井専務理事）】

- ・ データを提供したくないという企業と提供に前向きな企業とで大きな温度差がある。
- ・ データ提供者を増やすためには、データ活用に関する成功事例等を提示し丁寧に運用することで安全性や信用を築くことが重要と考える。運用に関して様々な方から意見を集めているところであり、今年度中に信用を得られる運用体制を固めて提示したい。

【大西構成員】

- ・ データ利活用では、参画して価値を実感した企業等が他の企業に積極的に声をかけるという連鎖が生まれるため、価値を分かりやすくすることで大きく広がることを期待出来る。
- ・ データの提供者にとって札幌市が共に取り組んでいることが大きな安心感を生んでいると考えており、今後も引き続き札幌市が主体になるのが良い。

【溝口代理】

- ・ 札幌市の取組ではクローズドな環境で民間データのやり取りがあるという話を聞いたが、将来的なマネタイズの展望や、収支の見込みがあれば教えて欲しい。

【さっぽろ産業振興財団（村椿本部長）】

- ・ 今まさに自走化に向けての体制づくりを事業者や有識者を交えて検討しているところ。
- ・ 有償化に当たり、会費や利用料といった名目で資金を徴収するのか、それとも一部を公的に負担するのか、といったことについて議論しているところ。今年度中に方向付けをして、来年度以降は具体的に組織が動けるように進めたい。

【東構成員】

- ・ 個人情報面で課題を抱えているという発言があったが、具体的にどのような課題があるのか、今後どうしていくのかについて教えていただきたい。

【札幌市（一橋部長）】

- ・ 個人情報保護法が改正され、個人情報の二次利用が進む方向で法整備が進んだが、住民の理解がまだ十分に得られていないと感じる。個人が情報を公開することで、個人にどんなメリットが出るのかを十分に示すことが出来ていない。法制度の問題とは別にプライバシーの問題もあり、どのように理解を得ていくのかは自治体として課題だと感じているところ。国も同様の課題意識を持っていると思うので、国と自治体とで一緒に解決していきたい。
- ・ 具体的な課題としては、現在地下歩行空間を ICT のショーケースとして行っている実証実験において、例えば歩行者の性別や年代といった個人情報には関わらない属性情報を得たいが、住民の中には属性情報を超える情報まで利用されるのではないかという不安があり、実験を後退させざるを得ない状況となったこともある。安全性やメリットについてきちんと説明していくことが必要。

【大西構成員】

- ・ データの利活用方法が分からないためにデータの提供を躊躇している企業も多く、地域におけるデータ利活用促進のためには人材育成が重要。北海道大学の学生がデータの分析手法を学ぶだけでなく、実際の企業でどのような効用があるのかを実感することも重要であり、そういった連携が出来る仕組みがあると良い。
- ・ 札幌市で先行している雪対策での ICT 活用を、北陸など雪対策に苦しむ他地域にも展開していただきたい。

【札幌市（浦田局長）】

- ・ SNS などから得られる情報の中には、我々も着目していなかった気付きがある。そういう潜在的な部分を今後ビジネスに活用していきたい。

【岡座長】

- ・ 前回話を聞いたところからとても前進していると感じた。本件は、札幌市が活性化する、札幌市民が利便性を含めて生活しやすくなる、企業の経済活動が活性化する、という「札幌市」のプロジェクトであり、札幌市が主体となって進めていくことが必要であると感じた。
- ・ データ利活用の推進に当たって、個人・企業にとってデータを提供するかどうかはそれぞれの選択によるものであり、データ提供者を増やすためには、どのようにメリットをつくり出すのか、そのメリットをどう感じてもらうのか、ということが最も重要。健康増進の話が分かりやすく、個人データを提供することで自分の健康増進に寄与する情報が得られることが明確になればデータ提供者は増えるだろう。札幌市が中心となっていかにメリットを増やすのかを考えていただきたい。
- ・ プラットフォームのコストについては、インバウンド増大や経済活性化、雪対策事業費の縮小により、プラットフォームを維持するのに十分な利益が出ると見込まれるため、札幌市が負担しても良いのではないかと。
- ・ 住民・企業がメリットを感じ、提供されるデータも増えていく、という好循環によりコストをカバー出来るメリットが生まれるよう、札幌市が主体となり、さっぽろ産業振興財団を

「アドバイザー」として、データ利活用によりどのようなスマートシティにしたいのか、というイメージを打ち出していただきたい。例えば、本日の説明を踏まえると、「札幌市の目指すスマートシティとは、雪対策がスマートになり、観光客がどんどん増えて消費も増大し、住民の健康も増進していく、というスマートシティである」といったイメージである。

- ・ 総務省や ICT 街づくり推進会議も応援するので、引き続き秋元市長のリーダーシップの下、素晴らしいスマートシティを作っていただくことを期待している。

(3) 地域における IoT 実装の推進事例

奥尻町、帯広市及び滝上町から、資料 4 から資料 6 までについて説明が行われた。その後、出席者による意見交換が行われた。意見交換での主な発言は以下のとおり。

【辻田代理】

- ・ (帯広市及び滝上町に対して) システムの利用者からはどういう評価や感想、期待が出ているのか。

【帯広市 鳥本課長】

- ・ 特に子育ての部分で、自分に必要な検診や予防接種などの情報がホームページ上の一画面で確認できる、必要な情報が送られてくるのが非常に良い、という評価を得ている。マイナンバーカードを活用して個人の属性にあった情報のみが得られるというメリットを示し、既存の子育て支援メールという同様のサービスからの移行を推進しているところ。

【滝上町 矢沢係長】

- ・ システム導入が 2、3 カ月前であり、使い勝手等の検証は今後実施予定。効率化が出来るのであればありがたいという声は出ている。

【大西構成員】

- ・ (帯広市に対して) 電子版お薬手帳で、調剤薬局の領収書に印字された QR コードを読み取るとあるが、調剤薬局側がその仕組みを入れているのか。

【帯広市 鳥本課長】

- ・ 現在市内で QR コード対応の薬局は数店舗。薬剤師会とも話して随時対応したレシートが発行されるようにしたいと考えているが、現時点では自分で入力することが必要。

【辻田代理】

- ・ (奥尻町に対して) それぞれの漁業者が把握している良く獲れる漁場の情報は可視化しにくいという話を聞いたことがあるが、データの可視化に対する意見はなかったか。

【奥尻町 横田係長】

- ・ 漁業者からまさにその懸念が出たが、全てのデータが見られるのは管理者である漁業協

同組合のみであり、通常は自分と家族だけが見られるようフィルターをかけていることを伝えている。

- ・ 廃業者のデータについては、気象情報と併せて若い人に公開する方向で進めている。
- ・ 行政・組合としては、データの可視化により最小限の人員で漁獲を上げていただき、手の空いた漁業者は違う漁業で更に収入を得ることで、全体の生産性が上がれば良いと考えている。

【事務局（今川課長）】

- ・ （奥尻町と滝上町に対して）近隣の自治体と組むことで大幅なコストダウンが期待できると思うが、そのような話は出ているか。

【奥尻町 横田係長】

- ・ 近隣の8町村で漁協が共通であるため、今回の事例で良い結果が出れば近隣の市町村にも波及されていくことが期待。

【滝上町 矢沢係長】

- ・ レーザー計測自体は滝上町単体での取組であり、他の市町村との連携としては全く別の林業成長産業化の取組で協力している。

【岡座長】

- ・ 今回発表いただいた3市町は目指すものが非常にはっきりとしており分かりやすかった。市長・町長のリーダーシップの下で積極的に推進していただくとともに、市民・組合員の参加を積極的に進めて欲しい。
- ・ 帯広市でマイナンバーカードを活用されると聞いたが、是非プロジェクトを成功させ、8割程度の市民がマイナンバーカードを持っているということを目指して進めていただきたい。
- ・ 滝上町については、中川町でも同様の取組を進めており、是非両町長で情報交換し、双方の良いところを活用して、林業の生産性を高め、町の発展につなげていただきたい。

以上